

「けいはんな未来」懇談会

座長(研究代表者): 松本 紘 国際高等研究所副所長、理化学研究所理事

けいはんな学研都市は最初の街びらきから30年が経過し、住民、学術、産業、行政などの協力の下、京都、奈良、大阪にまたがる地の利を生かして、今日の街の姿にまで発展した。同時に、30年後の未来における社会のありようを考えると、さらなる前進も求められている。「けいはんな未来」懇談会では、けいはんな学研都市に特有の文化や伝統といった特長を活かしながら、30年後の街のあるべき姿、ありたい姿を考え、実現に至る道筋を示す活動を展開している。



懇談会メンバー

氏名	所属・役職
松本 紘	国際高等研究所副所長、理化学研究所理事
荒井 正吾	奈良県知事
依田 高典	京都大学大学院経済学研究科教授・副研究科長
大竹 伸一	西日本電信電話株式会社(NTT西日本)相談役
柏原 康夫	関西文化学術研究都市推進機構理事長、株式会社京都銀行取締役相談役
平田 康夫	株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)相談役
山下 晃正	京都府副知事

専門検討部会メンバー

氏名	所属・役職
高見 茂	京都大学白眉センター特任教授(座長)
浅野 誠	奈良県産業・雇用振興部産業振興総合センター生活・産業技術研究部長
池田 一也	京田辺市企画政策部企画調整室長
大原 真仁	精華町総務部企画調整課長
奥田 真行	木津川市マチオモイ部学研企画課長
加藤 博和	名古屋大学大学院環境学研究科教授
北田 守一	生駒市都市整備部次長
小山 宏	奈良市総合政策部参事
坂野 寿和	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所(ATR)事業開発室担当部長
高橋 賢蔵	サントリーホールディングス株式会社顧問 サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社取締役会長
中村 佳正	京都大学学際融合教育研究推進センター長・大学院情報科学研究科教授
楢舘 孝寿	株式会社京都総合経済研究所取締役調査部長
藤岡 栄	京都府商工労働観光部文化学術研究都市推進課長
山田 武士	NTTコミュニケーション科学基礎研究所 所長
村田 崇	奈良県地域振興部部長

※所属、役職は2018年1月10日現在のものです。

研究目的と方法

「何を研究するかを研究する」ために設立された国際高等研究所として、「けいはんな学研都市の30年後に向けたコンセプト」を構築するために英知を結集していくことが正にその使命であると捉え、2015年7月に「けいはんな未来」懇談会を設立した。メンバーには、産業、学術、行政から、けいはんな

学研都市の未来を語るに最も相応しい方々に参画頂き、長期的な視点をもって議論を重ねることとした。この街が「サイエンスシティ」として、そして「文化の街」として、様々なジャンルの「知」を結集し、科学技術から産業に至る道程だけでなく、都市のあり方、住民の幸福な暮らしのあり方なども考えながら、30年後のモデルとなる学研都市のあり方を提言していく。

2017年度実績報告

「けいはんな未来」懇談会では、3年間にわたり、本部会および専門部会において多角的、専門的な視点からけいはんな学研都市の30年後のあり様について議論、検討を行ってきた。それら懇談会本部会と専門検討部会のメンバーが合同で実施した議論を通して、これからの街のあり様についてさらに検討し、実現に向けて推進していくべきことについて複数の提案がなされた。

①都市整備

けいはんな学研都市は12のクラスターに分かれていることから、まだまだクラスター間の連携が出来ていない。とくに周辺のクラスターとの連携の問題はテーマとして考えておく必要がある。精華西木津地区は空いている土地がなくなってきているが、クラスター全体を見てみると、まだ未開拓地が残存しており、順次これらの土地の開発に着手することになっている。これらの動向は学研都市のアクセラレーターや立地機関やファシリティアの充実と寄与していくものと考えられるが、そこに30年後を見据えた街づくりのあり方を組み入れて考えて行かなければならない。

②30年後の社会の在り様

社会の変化を30年というスパンで見れば、シェアードコミュニティということが実現され、その間に人間のライフスタイル全体が大きく変化する中で、限界費用ゼロ社会というもも実現しているはずである。そうすると、この街の中である程度完結した形で仕事ができ、また生活基盤を築くことができるようになってくるはずである。また、現在において既にひとつの根源的課題として取り上げられていることに、遺伝子と現在の生活のギャップということが挙げられる。つまり人間の遺伝子は進化の過程の中で飢餓に耐え、そして狩猟して暮らすという遺伝子が組み込まれているが、現在の生活はカロリーを異常に摂って運動しないため、かえって健康を阻害する。これは先進国において人類がはじめて直面するようになった自らのDNAにプログラムされているコードとの戦いであり、これをいかに克服していくかは人類の新たな課題となってきた。さらに、先端といったものやイノベーションを追求した果てに存在するものは何かということも考えることも重要であり、結局人間がイノベーションを受け入れるということは、自分が幸福だと幸せだと感じたいということを追いかけていくことである。

③生活の品質をコミットメントされている街

将来社会において重視されてくるのがQuality of Life、つまり30年後の人類にあるべき生活の品質であり、これをどのように保証していくかということが非常に重要になってくる。この学研都市において生まれてから死に至るまでの人々の生活がどうあれば高い品質を維持している状態ということができ、それに向けて人間としての発達や成長についても街として責任を負っていくような仕組みを持つようにするにはどうすべきかを設計していくことが肝要である。それには子どもから高齢者まで、それぞれの人生のステージにおいて、この都市では人々の幸せを常に創造する、そのような仕組みをこの街に構築していくべきであり、文化学術研究都市という側面に加えて、目指すべき都市の在り様を、先端幸福創造都市という位置づけにして、これらを達成するためにどのような考え方、下、どのような都市を目指していくのかということを考え、それを社会に訴えていくような進め方も必要となるのではないかと。行政だけではなく、けいはんな学研都市における産学公民のあらゆる利害関係者が、働き、学び、暮らすことを通じて、サイエンスを礎として、30年後の繁栄に向けて、しっかりと意思と責任を持って係わることで、社会の進歩と人々の安寧と幸福を実現させる都市を目指し、各利害関係者が来るべき変化をいち早く取り込んで、全体調和の下に適応している状態が理想であるという前提に則り、皆が総力で新たな都市を造り込み、30年後の繁栄をコミットメントしている街というイメージを念頭に置き、街づくりを進めていくことが必要とされる。

④SDGs※と親和した街づくり

都市のあり方のひとつの潮流として、Sustainableなゴール、循環型という考えがある。このけいはんな学研都市においても今後さらに継続的・持続的に反映していくことを念頭に置き、SDGsを意識した都市づくりとなっているのが問われることとなる。けいはんな学研都市の周辺には、限界集落と言われる非常に人口が少なく過疎に陥っている集落があるが、こうしたところも学研都市からみれば自然が持っているポテンシャルを活用できる余地があると考え、それらを組み合わせた街づくりを行なっていくべきである。コンパクトシティという概念においても、全ての域内で完全に完結するという事は非常に難しいが、近隣のエリアと補完しあいが域内にある研究開発産業、教育を結びつけることで、大きなネットワークを形成して、人口を維持しながら雇用確保、産業振興、富の流入等を図るような循環を実現することができるかが、将来のこの地域の街づくりにおける一つの重要なポイントとなる。

⑤都市運営のための仕組みづくり

30年後に向けた都市運営に向けては、シェアードコミュニティとして、府県、市域を越えた、25万人が暮らす「(仮称)けいはんなシティ」というものを設定し、そこで完結できるものは完結するようにしていくことが必要となってくる。現状においてけいはんな学研都市としての意思決定や執行が強い推進力のもとに行うことができない一番の課題は、3府県にまたがっているということ、さらには基礎自治体が複数あるということであり、自治体の行政区画を越えて一つのまとまりを持った意思決定機関、一つの特区のような形にして、けいはんな議会のようなものを作って、府県の枠を超えて意思決定をする。そのためには、関西文化学術研究都市推進機構の機能強化や高等研のシンクタンク

ク機能としての強化も必要であり、とりわけ、将来のこの地域の街づくりの在り方をどう考えていくかということについての科学的知見を提供するセンターとしての高等研の機能強化がなされなければならない。さらには、科学技術や文化を市民が体験できて、しかも自分が決定プロセスに自らに参加できるような街にしていけることも必要である。

⑥長期的・統合的な機能強化の方向性

現状における関西文化学術研究都市推進機構の部隊をより強化していくためには財政的な裏付けも必要であるが、もう少し強力な布陣を設けて、各府県、それから地方自治体との連携というものを、推進機構自体が主体的にやるという方向感を持つ必要がある。具体的な実行においては、ある種のミニ議会のようなものが想定されるのであるが、そこに参加されるのは、当然関係する自治体も必要であるが、市民、科学技術を代表するような方々、あるいは高等研のようなシンクタンク等、それらをどう組み合わせるかということになってくる。そしてその成否は権限をどれだけ持てるかということによる。さらに高等研がシンクタンクとして、機構からの課題を検討していくに際しては、ドクターコースの人の働き場、あるいは紹介場として機能させる努力も必要である。

⑦情報発信の強化と交流

協議的なものを積極的に展開していくことは重要であり、そこで大切なのは情報発信の強化である。けいはんな学研都市そのもの、そしてその中身、それについてもっと積極的に情報発信をしていく仕組み、それはもちろん30年後の未来を発信していくことも大切であり、それに向けて広く議論を重ね、ともに考え、組み上げていくというのことも重要な視点である。さらに人材の流動化についても、それを実現するための仕組みも考えていかないといけない。具体的に高等研が全体をデザインする、あるいは推進機構の機能強化といった時に、これらのことをキーワードにして、積極的にやっていけるようにしていかなければならない。

今後の計画・期待される効果

これまで3年間にわたる活動を通して、けいはんな学研都市の30年後のあるべき姿について考えてきた。その過程において本都市における具体的な課題点や解決の方向性を見出すことができた。また、本都市にまつわるキーマン、ライトマンの参画を得たことによって、本都市の未来の姿についてのコミュニティの形成とコンセンサスの醸成にも大きな効果があったものと思考される。

2017年度をもって本基幹プログラムは一旦終了することとなるが、さらに具体的な内容で検討し、それらを実行フェーズまで掘り下げるような活動を行うことができるか検証し、新たな活動に繋いでいくことで、2018年度以降もけいはんな学研都市の知の中核機関として、本都市の未来を拓く役割を果たしていきたい。

※SDGs(Sustainable Development Goals)2030年に向けて世界が合意した持続可能な発展のための17の開発目標。